

多彩なサービスを創出



ボラスは住民向けのワークショップを定期的開催するなど、コミュニティ醸成などのアフターフォローにいち早く取り組んできた

コミュニティ醸成を支援

イベントや交流拠点に

地域コミュニティの弱体化が叫ばれる一方、開発業者が住民のコミュニティづくりを助ける動きが広がっている。分譲マンションでは、東日本大震災以降、防災対策などの一環として、デベロッパーが成約後に一定期間、マンション住民のコミュニティ構築に努めるなどのアフターフォローが増えた。

1階部分をコミュニティカ

地域コミュニティの弱体化フェとし、飲食にとどまらな
利用ができるマンションも
散見する。三井不動産レジデ
ンシャルは、川崎市幸区の
「パークタワー新川崎」の低
層階店舗区画に、地域の交流
拠点施設として「新川崎タウ
ンカフェ」を導入した。運営
は地域活性化事業者が担当。
手作り作品を展示・販売する
「手作り工房」、地元飲食店
と提携し店内にケータリング

できる「食彩工房」、交流イ
ベントスペース「つながり工
房」などの機能を併せ持つ。
ボラスグループは分譲戸建
て成約者向けに、分譲規模に
関わらず、開発コンセプトに
沿ったイベントを定期開催す
るなど、住民コミュニティ醸
成の機会を積極的に提供して
きた。傘下の中央グリーン開
発は、千葉原野田市光葉町の
旧千葉支店を、地域住民のコ

ミューニティカフェとして再活
用。その過程で住民の意見を
聞くワークショップを複数回
にわたり開催。住民主体のコ
ミュニティが自発的に発
生し、従来の課題を克服する流
れができたという。

地方自治体による新たな試
みも始まった。北九州市では、
住民・企業が全員参加するモ
デル街区が誕生。持続可能な
まちづくりを目指し、低炭素
技術やシステムを導入したほ
か、全居住者が加入するタウ
ンマネジメント組織を設立し
た。全住戸・全事業者から会
費を回収し、積極的なまちの
魅力向上活動を行っている。